広告
主催：日本原子力産業協会 www.jaif.or.jp
with NUCLEAR LIGHTS ON
〒105-8605 東京都港区新橋 2-1-3 新橋富士ビル５階 TEL. 03-6812-7100

第42回 原産年次大会

低炭素社会の実現への挑戦

――原子力は期待に応えられるか

ここ数年、原子力発電が世界各国で脚光を浴びるようになってきた。「脱原子力」を掲げた国でも原子力発電所の新設機運が高まっている。原子力発電と化石燃料（石油、石炭など）を燃やす発電の決定的な違いは、発電時に二酸化炭素（CO_2）をいっさい排出しないこと。それでいて巨大なエネルギーを生み出すことは化石燃料と変わらない。国内外の原子力関係者が集う第42回原産年次大会（主催＝日本原子力産業協会《会長＝今井敬・日本経団連名誉会長》、期間＝4月14、15日、会場＝パシフィコ横浜）では「低炭素社会実現への挑戦」に注目する各国の現状と今後の展望がつぶさに報告された。

「太陽光や風力では、電源の主力として多くを期待できない。低炭素革命を進めるには原子力が不可欠」と語る今井敬・日本原子力産業協会会長

経済協力開発機構（OECD）原子力機関事務局長
ルイス・エチャバリ氏
環境と急増する人口に対応

ここ3年、原子力に対する各国の関心は非常に高まっている。石油の高騰やCO_2削減義務を背景に、先進国はもちろん多くの新興国が注目している。今の勢いで世界の人口が増えれば2050年に世界のエネルギー需要は現在の2倍に達するだろう。その需要をまかなうにあたり、原子力は大きく貢献するはずだ。2050年に世界の原子炉が1400基に拡大するという私たちのシナリオは空想ではない。慎重に分析した結果だ。原子力への投資の足を引っ張っている金融危機も、2030年ごろには解消されるだろう。原子炉ビジネスは産業界にとって大きなチャンスであり、産業界からの後押しも期待できる。

世界から注目集める日本の技術

駐日フィンランド大使
ヨルマ・ユリーン氏
政治家がリードして推進

原子力発電はフィンランドにとって主要なエネルギーの1つだ。天然ガスという選択肢もあるが、これに頼り過ぎるとロシア産ガスへの依存がますます高くなる。国内では原子炉の新規建設が進み、放射性廃棄物の最終処分地が決まるなど、推進の動きは順調で、欧州全体の注目を浴びている。これは政治家がリーダーシップを持って推進に取り組んでいるからだ。現在の内閣は「緑の党」を含む連立政権だが、原子力の新規建設が進むにしても、彼らは連立から離脱しないことを表明している。現首相は90年代まで反対派だったが、現在は必要性を理解し、推進する方向にある。

インド原子力発電公社理事
シブ・アビラシュ・バルドワジ氏
なんとしても電力が必要

インドではいまだに国民の45％は電気と無縁の暮らしだ。成長を続けるには何としても電力が必要になる。今後の電力源としては枯渇が見える石油や石炭より原子力を選ぶ。私たちは今、従来に比べ1基当り大量の電気をつくれる大型原子炉を建設中だ。また、原子力発電に使った後のウラン燃料からプルトニウムを取り出し、再び高速増殖炉で利用する燃料サイクルも着実に進める。原子力発電と燃料のリサイクルから生まれるエネルギーは今後のインドにとって重要な役割を果たす。これらの技術を早く商業ベースに乗せるため、日本を含むあらゆる国々からの支援を歓迎したい。

環境大臣 斉藤 鉄夫氏
安全と人々の理解が大前提

日本は2050年までにCO_2排出量を60～80％削減することを閣議決定したが、近年、原子力発電の稼働率が低下し、その分、石炭火力の稼働が増えた結果、CO_2排出量が増えている。安全と人々の理解を大前提に原子力発電を進めることが、日本の低炭素社会の実現には欠かせない。今、世界は環境を経済活性化の軸に据える方向へシフトしている。日本の原子力技術は、低炭素社会の実現に取り組む世界各国に貢献するだろう。これは日本の経済力向上にも大きな意味がある。

アラブ首長国連邦（UAE）国際原子力機関大使
ハマド・アルカービ氏
これからは石油火力ではなく原子力

産油国のUAEが原子力発電所の新規建設を進めるには理由がある。経済発展に伴う電力需要の増加で追加の電源が必要になったからだ。この需要を満たすのに天然ガスでは不十分であり、石油はCO_2の問題がある。そこで原子力が必要になってきたわけだ。私たちは原子力を導入する計画だが、平和目的のために使うことを明確に示している。透明な運営、市民の理解、安全の確保に徹しながら新規建設に向けたインフラ整備に取り組みたい。同時に、核不拡散に取り組む国際社会に責任ある参加をしたい。

●パネル討論 低炭素社会における原子力の役割

コーディネーター 北村 正晴 東北大学名誉教授

パネリスト
環境ジャーナリスト 枝廣 淳子氏
日本動力協会会長、東京電力顧問 桝本 晃章氏
読売新聞論説委員 井川 陽次郎氏
大阪大学コミュニケーションデザインセンター特任講師 八木 絵香氏

足るを知る生産と消費への転換を 枝廣
質・量ともに情報の充実が必要 桝本

枝廣 確かに原子力は発電時にCO_2を出さないが、放射性廃棄物の問題があることや、地震の度にストップするようでは安定した温暖化対策にはならない。中央でエネルギーをつくり、それを地方にばらまくという旧来のメンタルモデルを改め、地産地消を目指すべき。原子力は産業用に特化し、家庭の電気はその地域でつくる。私たちも足るを知る生産、足るを知る消費への転換が迫られている。

桝本 推進の立場から申し上げる。日本の原子力はもっとしっかりして欲しい。まず、日本の原子力発電所の稼働率は低過ぎる。これを何とかしなければいけない。温暖化対策上、非常に多くのロスが生まれるからだ。発電所の現場では「プロジェクトX」のような感動的な話がいっぱいあるのに情報発信が質・量とも少なすぎる。そして原子力発電は世界に貢献しうることをもう一度考えるべきだ。原子力には、将来起きるかも知れない資源の争奪戦を食い止める力さえある。

首都圏での関心の低下こそ問題 井川
相互コミュニケーションの場を 八木

井川 私たちが目指す低炭素社会とは、バラ色の社会なのか。CO_2排出量を8割減らしても、本当に地球が大丈夫になるか保証できない。世間に知られていることは、一面的なものが多過ぎる。原子力への肯定的な態度が増えているとする「原子力白書」の世論分析も一面的な見方に過ぎず、それよりも首都圏で原子力への関心が低下していることに注目するべきだ。原子力広報予算が削減傾向にあるが、これは問題だろう。

八木 原子力については、その世論の代表者である市民と専門家が建設的な議論をおこす「興論」の場が必要になる。推進側からの「情報提供」と「コミュニケーション」は別物と考えて欲しい。しかし、そうした場をつくることは容易ではなく、海外でも試行錯誤を繰り返してようやく実現した。今の日本はそれをしなければならない時期にきている。

全国原子力発電所所在市町村協議会会長、敦賀市長 河瀬 一治氏
地域の視点からの信頼醸成を

原子力発電は立地あってのことであり、地域住民の理解と信頼が原子力政策の原点である。そのために、地域住民の安心・安全に最大の努力を払って欲しい。まず国が確固とした原子力政策の下、事業者をしっかりと監督し、安全規制に信頼をもてること。次に事業者の安全活動がクリアで信頼があること。さらには国・事業者と住民の相互のコミュニケーションが充実されることに加え、迅速で的確に情報を提供し、それを分かりやすく説明することが重要である。